

# 令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-4-1)

政策名	4 対外経済	施策名	4-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,702	3,721	3,682	3,536
		補正予算(b)	895	36,586	2,950	0
		繰越し等(c)	0	0	▲ 1,025	
		合計(a+b+c)	4,597	40,307	5,607	
執行額(百万円)	4,373	39,928	5,084			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成30年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)、「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)					

測定指標	1	貿易のFTA比率(%)※ 総貿易額に占める EPA/FTA等署名・発効 済国との貿易額の割合	基準値	実績値				目標値	達成	
		年度ごとの目標値	24年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	-	達成
			19%	51.6%	52.4%	80.4%	78.8%	-	70%	
			-	-	-	-	-	-	-	
測定指標	2	経済連携協定の締結状況	施策の進捗状況(実績)				目標値	達成		
			日・EU EPAといったメガFTAの発効に続き、日英EPAが令和3年1月に、RCEP協定が令和4年1月に発効した。現在、50の国・地域との間で21の経済連携協定を署名・発効済み。また、CPTPPについては、令和3年9月から英国の加入手続きが進行中。このように、包括的かつ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を持って交渉に取り組んでいる。				令和3年度	交渉・署名・発効国数の増加	達成	

参考指標	1	貿易収支(兆円)	基準値	実績値					
			-	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	-	0.6	0.4	3.8	-1.6	-	-	-	
	2	第一次所得収支(兆円)	基準値	実績値					
-			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
-	21.8	21.5	18.8	21.6	-	-	-		

(出典)財務省 国際収支状況

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
		(判断根拠)	令和3年度は、RCEP協定が発効され、引き続き、目標値である貿易のFTA比率70%を大きく上回り78.8%を実現した。また、CPTPPでは、令和3年9月から英国の加入手続きが進行中。これらの成果を総合的に鑑み、明確に目標達成したと判断した。
	施策の分析	令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大、ロシアによるウクライナ侵略、保護主義の懸念の高まり等、国際経済情勢が大きく変化し、日本経済を取り巻く環境も大きく変わった。そのような中でも、我が国企業の海外事業活性化等のために、WTOやCPTPP、RCEPをはじめとする経済連携協定等を活用した自由で公正な経済秩序の構築、デジタル経済に関する国際的なルール作りの推進、企業の公平な国際競争を妨げる市場歪曲的措置への対応などを通じ、新たな国際秩序の形成に取り組むと同時に、グリーンや経済安全保障などの課題への対応を実施してきた。これらの取組を通じて、21世紀型の自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきた。	
次期目標等への反映の方向性	これまで日本は、CPTPP、RCEP等の発効を通じ、21世紀型の自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきたところ、今後は、こうしたハイレベルのルールをアジア太平洋地域の域内で効果的に実行を確保するとともに、域外への拡大を図っていく。また、その他の経済連携交渉についても、戦略的観点を踏まえながら、スピード感を持って推進する。		

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------

担当部局・課室名	通商政策局 総務課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	-----------	----------	--------